

特別勘定の名称

日本株式インデックス1型

(ファンドコード：01007)

ユニットプライス

投資信託の名称

中央三井日本株式インデックスファンドVA

投資信託の運用会社

中央三井アセットマネジメント株式会社

投資信託の運用方針

日本の株式市場を代表する、幅広い株式で構成されたTOPIX（東証株価指数）に連動した投資効果を目指し、日本の株式市場全体の成長を捉え、中長期的な運用成果を目指します。

投資信託の主な運用対象

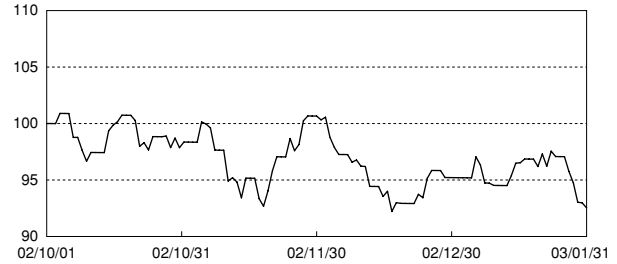
日本株式

投資信託のベンチマーク

TOPIX

●特別勘定の資産構成比

資産等の種類	構成比
投資信託	100.00%
現預金その他	0.00%
合計	100.00%



設定日：2002年10月1日

●ユニットプライスの推移

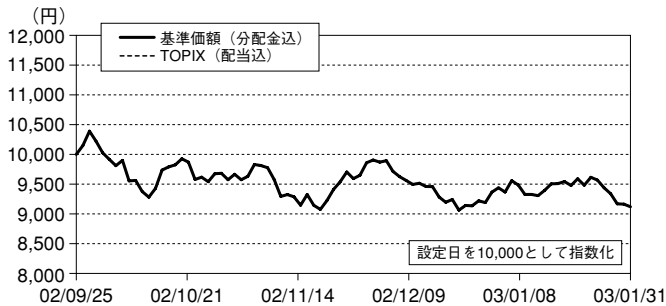
	ユニットプライス	前月比
2002年10月1日	100.00	—
2002年10月31日	97.86	-2.14%
2002年11月30日	100.66	2.86%
2002年12月31日	95.21	-5.41%
2003年1月31日	92.53	-2.81%
3ヶ月変化率	—	-5.44%
6ヶ月変化率	—	—
1年変化率	—	—
設定来	—	-7.47%

特別勘定のユニットプライスは、ご契約者資金が投入されていない期間は100のまま変動しません。

〈参考〉投資信託の運用状況

中央三井日本株式インデックスファンドVA

●設定来の運用実績



●資産構成比（マザーファンド）

株式比率	100.6%
うち現物株式	(98.9%)
うち先物株式	(1.7%)
コール・その他	1.1%

※対純資産比

●組入上位10業種（マザーファンド）

	業種	比率	TOPIX構成比
1	電気機器	15.08%	15.06%
2	輸送用機器	10.80%	10.79%
3	通信業	7.59%	7.59%
4	銀行業	7.39%	7.37%
5	化学	5.98%	6.01%
6	医薬品	5.35%	5.35%
7	電気・ガス業	4.96%	4.96%
8	小売業	4.87%	4.87%
9	サービス業	4.47%	4.47%
10	陸運業	4.26%	4.26%

※東証33業種ベース ※対現物株式評価額比 ※組入銘柄数1,360銘柄

●マザーファンドの純資産総額

2003年1月末		12,185百万円	
2002/3	2002/6	2002/9	2002/12
8,445百万円	8,326百万円	8,837百万円	11,234百万円

●組入上位20銘柄（マザーファンド）

	業種	比率※
1	NTTドコモ	4.84%
2	トヨタ自動車	4.30%
3	ソニー	1.82%
4	日産自動車	1.72%
5	武田薬品工業	1.69%
6	本田技研工業	1.62%
7	キヤノン	1.55%
8	三菱東京フィナンシャル・グループ	1.51%
9	NTT	1.50%
10	東京電力	1.26%
11	野村ホールディングス	1.18%
12	松下電器産業	1.17%
13	セブン-イレブン・ジャパン	1.06%
14	東日本旅客鉄道	0.92%
15	三井住友フィナンシャルグループ	0.90%
16	富士写真フイルム	0.77%
17	日立製作所	0.71%
18	関西電力	0.70%
19	信越化学工業	0.69%
20	デンソー	0.68%

※対純資産比

・当ファンドは、主に国内株式を投資対象としています。組み入れた株式の値動き等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

・この「投資信託の運用状況」はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
 ・特別勘定のユニットプライスの値動きは特別勘定が用いる投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していること、ユニットプライス算出にあたり投資信託の値動きに反映されていない保険関係費、資産運用関係費等の一部を控除することによります。
 ・本運用状況は運用会社で作成する運用報告の抜粋を三井住友海上シティ生命（以下弊社といいます）が提供するものであり、内容に関しては、弊社の責めによるものを除き、弊社は一切の責任を負いません。
 ・本運用状況に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用概況等は、本運用状況作成時点での見解に基づくものです。また予告なく変更されることがあります。

・この運用レポートは三井住友海上シティ生命のPRIMARY〔変額個人年金保険（災害死亡10%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものであり、当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・本運用レポートに記載されている運用状況およびファンドの現況に関するいかなる情報も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・特別勘定の主な対象となる投資信託は、株式・公社債など値動きのある証券等に投資します。外貨建て資産にはこの他に為替変動もあります。特別勘定では資産運用の結果が直接積立金額に反映されることから、その運用実績に応じて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額が変動します。特別勘定の運用に伴う投資リスク・為替リスクはすべてご契約者に帰属します。
 ・ご契約の際には「ご契約に際しての重要事項」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。

登 MSIC-2002-B-079（2002年12月25日）
引受保険会社

三井住友海上シティ生命
mitsui sumitomo cfi insurance

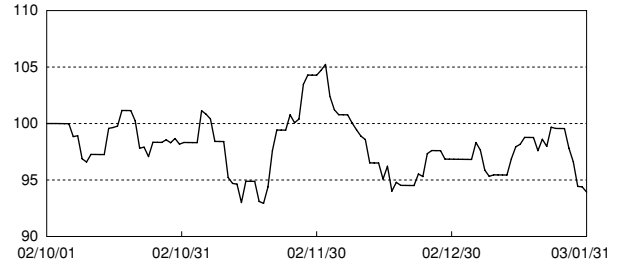
特別勘定の名称

日本株式アクティブ1型

(2003年1月末現在)

(ファンドコード：01008)

ユニットプライス



設定日：2002年10月1日

●ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2002年10月1日	100.00	—
2002年10月31日	98.17	-1.83%
2002年11月30日	104.28	6.22%
2002年12月31日	96.84	-7.13%
2003年1月31日	93.93	-3.00%
3ヶ月変化率	—	-4.31%
6ヶ月変化率	—	—
1年変化率	—	—
設定来	—	-6.07%

特別勘定のユニットプライスは、ご契約者資金が投入されていない期間は100のまま変動しません。

投資信託の名称

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1

投資信託の運用会社

フィデリティ投信株式会社

投資信託の運用方針

東証1部上場の日本株を主たる投資対象とし、個別企業の分析により、優良企業を選定します。その企業の利益成長性等と比較して、妥当な株価水準で投資し、中長期的な運用成果を目指します。

投資信託の主な運用対象

わが国の株式等

投資信託のベンチマーク

TOPIX (配当金込)

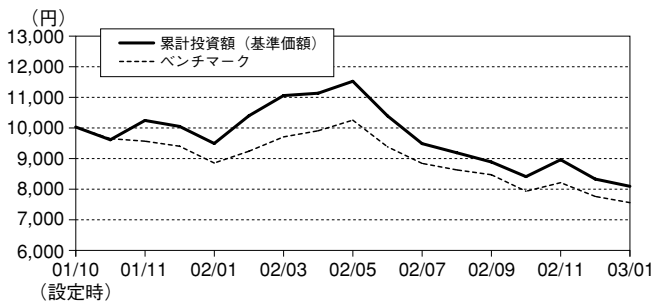
●特別勘定の資産構成比

資産等の種類	構成比
投資信託	100.00%
現預金その他	0.00%
合計	100.00%

〈参考〉投資信託の運用状況

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1

●設定来の運用実績



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、収益分配金にかかる税金は考慮していません。

●マザーファンドの純資産総額

(2003年1月31日現在)

2003年1月末		277,805百万円	
2002/3	2002/6	2002/9	2002/12
248,422百万円	271,499百万円	275,498百万円	281,554百万円

●組入上位10銘柄(マザーファンドベース)(2002年12月30日現在)

	銘柄	業種	比率
1	東京エレクトロン	電気機器	4.3%
2	KDDI	通信業	3.1%
3	京セラ	電気機器	3.1%
4	キャノン	電気機器	2.6%
5	キーエンス	電気機器	2.4%
6	松下電器産業	電気機器	2.2%
7	武田薬品工業	医薬品	2.1%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	2.1%
9	ニコン	精密機器	2.0%
10	SMC	機械	1.8%

(組入銘柄数：108)

上位10銘柄合計

25.7%

(対純資産総額比率)

●資産別組入状況(マザーファンドベース)(2002年12月30日現在)

株式	95.4%
投資証券	1.7%
現金・その他	2.9%

●市場別組入状況(マザーファンドベース)(2002年12月30日現在)

東証1部	84.9%
東証2部	0.1%
店頭登録	2.0%
その他市場	10.0%

●組入上位5業種(マザーファンドベース)(2002年12月30日現在)

電気機器	26.9%
小売業	8.2%
化学	7.0%
機械	6.7%
精密機器	6.0%

●コメント

(2003年1月31日現在)

1月の東京株式市場は上値の重い展開となり、下旬に下げ足を強めました。月初は下落して始まった後、上昇に転じたものの、内外の景気見通しやイラクを巡る国際情勢の不透明感、需給への懸念を背景に、上値の限られる展開となりました。大手銀行の自己資本増強策や過剰債務企業の再建策が浮上し信用リスクが後退、低位株を中心に上昇しましたが、3月決算期末を控え、持ち合い解消や厚生年金の代行返上の売りなどの需給悪化が懸念材料となりました。月間では、TOPIX(配当金込)が△2.61%、日経平均株価は△2.79%と下落しました。上昇した業種は、証券、商品先物取引業、非鉄金属、鉄鋼、水産・農林業、卸売業などでした。一方、下落率の大きい業種は、石油・石炭製品、その他製品、ゴム製品、小売業、輸送用機器などでした。

・この「投資信託の運用状況」はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
 ・特別勘定のユニットプライスの値動きは特別勘定が用いる投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していること、ユニットプライス算出にあたり投資信託の値動きに反映されていない保険関係費、資産運用関係費等の一部を控除することによるです。
 ・本運用状況は運用会社が作成する運用報告の抜粋を三井住友海上シティ生命(以下弊社といいます)が提供するものであり、内容に関しては、弊社の責めによるものを除き、弊社は一切の責任を負いません。
 ・本運用状況に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用概況等は、本運用状況作成時点での見解に基づくものです。また予告なく変更されることがあります。

・この運用レポートは三井住友海上シティ生命のPRIMARY〔変額個人年金保険(災害死亡10%型)〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものであり、当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・本運用レポートに記載されている運用状況およびファンドの現況に関するいかなる情報も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・特別勘定の主な対象となる投資信託は、株式・公社債など値動きのある証券等に投資します。外貨建て資産にはこの他に為替変動もあります。特別勘定では資産運用の結果が直接積立金額に反映されることから、その運用実績に応じて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額が変動します。特別勘定の運用に伴う投資リスク・為替リスクはすべてご契約者に帰属します。
 ・ご契約の際には「ご契約に際しての重要事項」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。

登 MSIC-2002-B-079 (2002年12月25日)
引受保険会社

三井住友海上シティ生命
mitsui sumitomo cfi insurance

特別勘定の名称

日本株式アクティブ2型

(ファンドコード：01009)

ユニットプライス

投資信託の名称

ダイワ・バリュー株・オープンVA2

投資信託の運用会社

大和証券投資信託委託株式会社

投資信託の運用方針

上場株式並びに店頭登録株式の中から、PER・PBRなどの指標や株価水準から、割安と判断され、かつ今後株価の上昇が期待される銘柄に投資し、中長期的な運用成果を目指します。

投資信託の主な運用対象

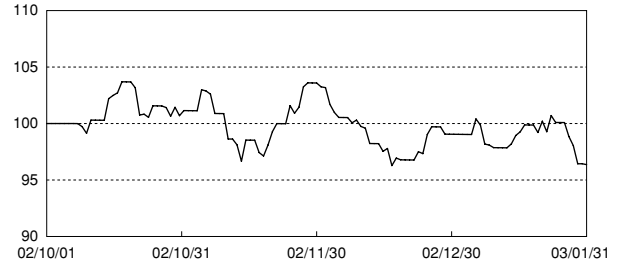
日本株式

投資信託のベンチマーク

TOPIX

●特別勘定の資産構成比

資産等の種類	構成比
投資信託	100.00%
現預金その他	0.00%
合計	100.00%



設定日：2002年10月1日

●ユニットプライスの推移

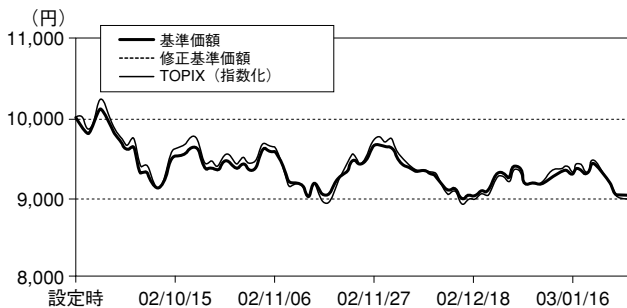
	ユニットプライス	前月比
2002年10月1日	100.00	—
2002年10月31日	100.69	0.69%
2002年11月30日	103.59	2.88%
2002年12月31日	99.05	-4.38%
2003年1月31日	96.36	-2.71%
3ヶ月変化率	—	-4.30%
6ヶ月変化率	—	—
1年変化率	—	—
設定来	—	-3.64%

特別勘定のユニットプライスは、ご契約者資金が投入されていない期間は100のまま変動しません。

〈参考〉投資信託の運用状況

ダイワ・バリュー株・オープンVA2

●設定来の運用実績



※TOPIXは設定日前日を10,000として指数化したものを記載しています。
※当ファンドは、TOPIXをベンチマークとしておりますが、TOPIXを上回る運用成果を保障するものではありません。
※上記グラフは設定来の実績を示したものであり、将来の成果を予想するものではありません。

●運用資産の対純資産構成比率

(2003年1月31日現在)

	比率
国内株式	92.8%
国内転社	0.0%
国内債券	0.0%
国内株式先物	0.0%
国内債券先物	0.0%
上記計	92.8%
実質株式比率	92.8%

●国内株式部門の業種別投資ウエイト

(2003年1月31日現在)

	業種別上位	ウエイト
1	電気機器	16.56%
2	化学	9.19%
3	輸送用機器	8.70%
4	小売業	6.52%
5	繊維製品	5.18%
	上記計	46.15%

●株式組入上位銘柄と対純資産組入比率

(2003年1月31日現在)

	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	2.65%
2	日本電信電話	2.54%
3	三井物産	1.79%
4	武田薬品	1.77%
5	リコー	1.73%
6	三菱商事	1.73%
7	大日本印刷	1.69%
8	住友鉱山	1.67%
9	デンソー	1.65%
10	三井住友海上火災	1.61%
	上記計	18.81%

(組入銘柄数：117)

●コメント

1月の国内株式市場は米株高から月初は高く始まりましたが、月末にかけて米株安や国内要因では年金の代行返上や持ち合い解消に伴う株式売却懸念から、大型優良株主体に下落しました。一方、低位株は全般的に堅調に推移しました。業種別では非鉄金属、鉄鋼、証券が大幅に上昇する一方、石油、輸送用機器、小売りの下落が目立ちました。

2月は引き続き持ち合い解消や年金の代行返上に伴う売却懸念など需給悪や景気回復モーメントの一服から上値の重い展開を想定します。しかし、PBRから見て割安圏にあることや長期国債利回りと株式配当利回りの逆転現象が継続していることなどから持続的に下落するとは考えておりません。

事業再構築などにより復活の可能性が出てきた低位株の一部は今後も期待できると考えていますが、直近の下落で優良株の一部にも割安感の出た銘柄もあります。持ち合い解消売りが継続する間は、それら銘柄もなかなか上昇局面に復帰するのは難しいですが、一方では安く買う機会とも言えます。充分時間分散しながら組み入れを検討してまいります。

(エクイティ運用第三部 平井 隆泰 2003.02.03)

・この「投資信託の運用状況」はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
・特別勘定のユニットプライスの値動きは特別勘定が用いる投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していること、ユニットプライス算出にあたり投資信託の値動きに反映されていない保険関係費、資産運用関係費等の一部を控除することによるです。
・本運用状況は運用会社が作成する運用報告の抜粋を三井住友海上シティ生命(以下弊社といいます)が提供するものであり、内容に関しては、弊社の責めによるものを除き、弊社は一切の責任を負いません。
・本運用状況に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用概況等は、本運用状況作成時点での見解に基づくものです。また予告なく変更されることがあります。

・この運用レポートは三井住友海上シティ生命のPRIMARY〔変額個人年金保険(災害死亡10%型)〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものであり、当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・本運用レポートに記載されている運用状況およびファンドの現況に関するいかなる情報も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・特別勘定の主な対象となる投資信託は、株式・公社債など値動きのある証券等に投資します。外資建て資産にはこの他に為替変動もあります。特別勘定では資産運用の結果が直接積立金額に反映されることから、その運用実績に応じて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額が変動します。特別勘定の運用に伴う投資リスク・為替リスクはすべてご契約者に帰属します。
・ご契約の際には「ご契約に際しての重要事項」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。

登 MSIC-2002-B-079 (2002年12月25日)
引受保険会社

三井住友海上シティ生命
mitsui sumitomo cfi insurance

特別勘定の名称

外国株式インデックス1型

(ファンドコード：03003)

ユニットプライス

投資信託の名称

中央三井外国株式インデックスファンドVA

投資信託の運用会社

中央三井アセットマネジメント株式会社

投資信託の運用方針

世界の株式市場を代表する幅広い株式で構成されたMSCI-コクサイ指数に連動する投資効果を目指し、世界経済の中長期的な成長を捉えます。原則として為替ヘッジを行いません。

投資信託の主な運用対象

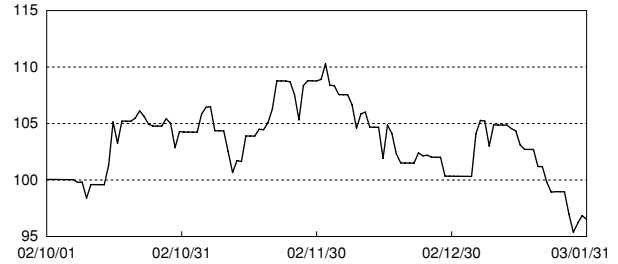
日本を除く世界の株式

投資信託のベンチマーク

MSCI-コクサイ指数

●特別勘定の資産構成比

資産等の種類	構成比
投資信託	96.86%
現預金その他	3.14%
合計	100.00%



設定日：2002年10月1日

●ユニットプライスの推移

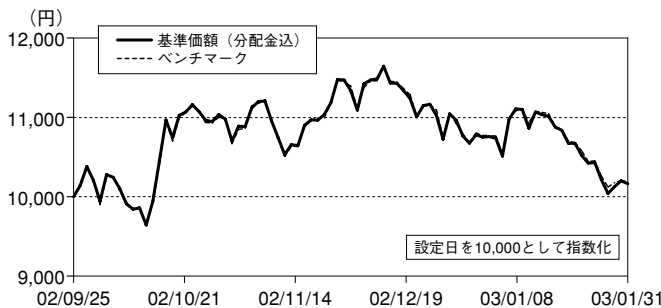
	ユニットプライス	前月比
2002年10月1日	100.00	—
2002年10月31日	104.23	4.23%
2002年11月30日	108.73	4.31%
2002年12月31日	100.29	-7.76%
2003年1月31日	96.47	-3.80%
3ヶ月変化率	—	-7.44%
6ヶ月変化率	—	—
1年変化率	—	—
設定来	—	-3.53%

特別勘定のユニットプライスは、ご契約者資金が投入されていない期間は100のまま変動しません。

〈参考〉投資信託の運用状況

中央三井外国株式インデックスファンドVA

●設定来の運用実績



●マザーファンドの純資産総額

(2003年1月31日現在)

2003年1月末		3,182百万円	
2002/3	2002/6	2002/9	2002/12
2,593百万円	2,107百万円	1,824百万円	2,717百万円

●資産構成比(マザーファンド)

(2003年1月31日現在)

株式	100.7%
うち現物	(98.6%)
うち先物	(2.1%)
コール・その他	1.4%

※対純資産比

●組入上位10銘柄(マザーファンド)

(2003年1月31日現在)

	銘柄名	国名	比率
1	MICROSOFT	アメリカ	1.93%
2	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	1.93%
3	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	1.93%
4	PFIZER	アメリカ	1.61%
5	CITIGROUP INC	アメリカ	1.51%
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	1.33%
7	BP PLC	イギリス	1.27%
8	WAL-MART STORES	アメリカ	1.19%
9	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINE	アメリカ	1.15%
10	VODAFONE GROUP PLC	イギリス	1.07%

※対純資産比

●組入上位10カ国(マザーファンド)

(2003年1月31日現在)

	国	(※) 比率	ベンチマーク構成比
1	アメリカ	61.13%	61.97%
2	イギリス	12.42%	12.07%
3	フランス	4.37%	4.20%
4	スイス	3.85%	3.69%
5	カナダ	2.77%	2.66%
6	ドイツ	2.68%	2.67%
7	オランダ	2.64%	2.43%
8	オーストラリア	2.07%	2.25%
9	イタリア	1.82%	1.78%
10	スペイン	1.71%	1.55%

※対現物株式評価総額比 ※組入銘柄数634銘柄

・当ファンドは、主に外国株式を投資対象としています。組み入れた株式の値動き・為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

・この「投資信託の運用状況」はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
 ・特別勘定のユニットプライスの値動きは特別勘定が用いている投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していること、ユニットプライス算出にあたり投資信託の値動きに反映されていない保険関係費、資産運用関係費等の一部を控除することによるものです。
 ・本運用状況は運用会社が作成する運用報告の抜粋を三井住友海上シティ生命(以下弊社といいます)が提供するものであり、内容に関しては、弊社の責めによるものを除き、弊社は一切の責任を負いません。
 ・本運用状況に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用概況等は、本運用状況作成時点での見解に基づくものです。また予告なく変更されることがあります。

・この運用レポートは三井住友海上シティ生命のPRIMARY〔変額個人年金保険(災害死亡10%型)〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものであり、当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・本運用レポートに記載されている運用状況およびファンドの現況に関するいかなる情報も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・特別勘定の主な対象となる投資信託は、株式・公社債など値動きのある証券等に投資します。外貨建て資産にはこの他に為替変動もあります。特別勘定では資産運用の結果が直接積立金額に反映されることから、その運用実績に応じて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額が変動します。特別勘定の運用に伴う投資リスク・為替リスクはすべてご契約者に帰属します。
 ・ご契約の際には「ご契約に際しての重要事項」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。

登 MSIC-2002-B-079 (2002年12月25日)
引受保険会社

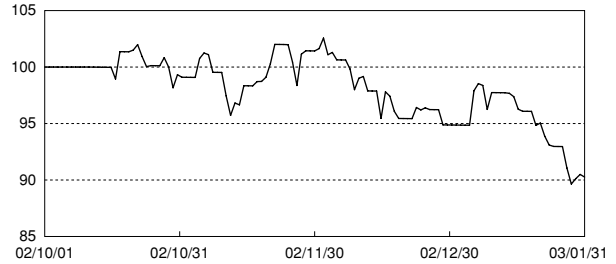
三井住友海上シティ生命
mitsui sumitomo cfi insurance

特別勘定の名称

外国株式アクティブ1型 (2003年1月末現在)

(ファンドコード：03004)

ユニットプライス



設定日：2002年10月1日

●ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2002年10月1日	100.00	—
2002年10月31日	99.32	-0.68%
2002年11月30日	101.43	2.12%
2002年12月31日	94.87	-6.46%
2003年1月31日	90.25	-4.86%
3ヶ月変化率	—	-9.13%
6ヶ月変化率	—	—
1年変化率	—	—
設定来	—	-9.75%

特別勘定のユニットプライスは、ご契約者資金が投入されていない期間は100のまま変動しません。

投資信託の名称

アライアンス・グローバル・グロース・オポチュニティーズ [P]

投資信託の運用会社

アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社

投資信託の運用方針

日本を含む世界各国の主要株式市場に分散投資することにより、中長期的な運用成果を目指します。成長性が高いと判断された産業セクターの中から、グローバルな視点で調査・分析の上、個別銘柄を選別します。

投資信託の主な運用対象

日本を含む世界の株式

投資信託のベンチマーク

MSCI-ワールドインデックス (含む日本・円ベース)

●特別勘定の資産構成比

資産等の種類	構成比
投資信託	99.45%
現預金その他	0.55%
合計	100.00%

〈参考〉投資信託の運用状況

アライアンス・グローバル・グロース・オポチュニティーズ [P]

●設定来の運用実績



●マザーファンドの純資産総額

(2003年1月31日現在)

2003年1月末		3,588百万円	
2002/3	2002/6	2002/9	2002/12
4,090百万円	3,689百万円	3,193百万円	3,518百万円

●マザーファンドの株式組入上位銘柄

(2003年1月31日現在)

銘柄名	国名	セクター	業種	比率
1 J.P.モルガン・チェース	米国	金融	総合金融	2.7%
2 シティグループ	米国	金融	総合金融	2.6%
3 アメリカン・インターナショナル・グループ	米国	金融	生命・損害保険	2.0%
4 クレディ・スイス・グループ	スイス	金融	総合金融	1.9%
5 BP	英国	エネルギー	石油	1.8%
6 デュボン	米国	エネルギー	化学	1.8%
7 IHCカランド	オランダ	エネルギー	造船・油田サービス	1.7%
8 ファイザー	米国	ヘルスケア	医薬品	1.6%
9 エニ	イタリア	エネルギー	石油・化学	1.6%
10 BHPビルトン	英国	エネルギー	石油	1.6%

※「産業セクター」「業種」はアライアンス・キャピタル独自の分類です。

●コメント

(2003年1月31日現在)

<世界各国の株式市況>

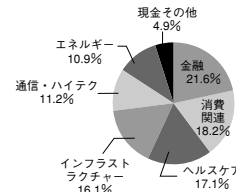
当月の世界の株式市場は、月初は上昇したものの、月の後半はイラク情勢の緊迫化などを受けて軟調な展開となりました。米国市場は、月初は政府の景気刺激策に対する期待感などから上昇したものの、その後は事前予想を下回る企業業績の発表が相次いだことや、イラク情勢の緊迫化などを受けて軟調に推移しました。欧州市場は、景気先行きに対する不透明感や、ユーロ高による輸出企業の業績悪化懸念などを受けて下落しました。日本市場は、金融システムに対する懸念の後退などから上昇する局面もあったものの、月末にかけては米国市場の下落などから軟調に推移しました。

市場別騰落率は、ダウ平均株価指数▲4.3%、S&P500種指数は▲3.5%、ナスダック総合指数は▲1.9%となりました。欧州市場は、英国FT100株価指数：▲6.5%、ドイツDAX株価指数：▲5.1%、フランスCAC40指数は▲3.2%となり、日本市場は、日経平均：▲2.8%、TOPIX：▲2.6%でした。円ドルレートは、イラク情勢の緊迫化などから円高ドル安となりました。当月末の基準価額算定に使用するレートは119円05銭となりました(前月末119円90銭)。

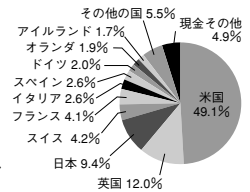
<運用経過と今後の方針>

1月の当ファンドの基準価額は、世界の株式市場が軟調に推移したことをを受けて下落しました。基準価額の騰落率は前月比▲4.3%、設定(2001年12月3日)来の騰落率は▲21.6%となりました。一方、参考指標のMSCIワールド(円換算)指数は、前月比▲3.4%、設定来で▲25.0%となりました。主な売買では、医薬品のメルクを新規に買付けたほか、再保険のスイス再保険、総合金融のシティグループなどを買増しました。一方、石油のBHPビルトン、鉄鋼のアルセロールなどを一部売却しました。今後も、グローバルに展開する自社アナリストにより、成長性のある企業を選択し、銘柄分散に留意しつつ、積極的に運用を行う方針です。

●マザーファンドのセクター別組入比率 (2003年1月31日現在)



●マザーファンドの国別組入比率 (2003年1月31日現在)



●マザーファンド資産構成比率

(2003年1月31日現在)

株式組入比率	95.1%
国内株式	9.4%
外国株式	85.7%
現金その他	4.9%
組入銘柄数	162銘柄

・この「投資信託の運用状況」はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
 ・特別勘定のユニットプライスの値動きは特別勘定が用いる投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していること、ユニットプライス算出にあたり投資信託の値動きに反映されていない保険関係費、資産運用関係費等の一部を控除することによります。
 ・本運用状況は運用会社が作成する運用報告書の抜粋を三井住友海上シティ生命(以下弊社といいます)が提供するものであり、内容に関しては、弊社の責めによるものを除き、弊社は一切の責任を負いません。
 ・本運用状況に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用概況等は、本運用状況作成時点での見解に基づくものです。また予告なく変更されることがあります。

・この運用レポートは三井住友海上シティ生命のPRIMARY〔変額個人年金保険(災害死亡10%型)〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものであり、当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・本運用レポートに記載されている運用状況およびファンドの現況に関するいかなる情報も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・特別勘定の主な対象となる投資信託は、株式・公社債など値動きのある証券等に投資します。外貨建て資産にはこの他に為替変動もあります。特別勘定では資産運用の結果が直接積立金額に反映されることから、その運用実績に応じて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額が変動します。特別勘定の運用に伴う投資リスク・為替リスクはすべてご契約者に帰属します。
 ・ご契約の際には「ご契約に際しての重要事項」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。

登 MSIC-2002-B-079 (2002年12月25日)
引受保険会社

三井住友海上シティ生命
mitsui sumitomo cfiinsurance

特別勘定の名称

外国債券アクティブ1型

(ファンドコード：04004)

ユニットプライス

投資信託の名称

ベアリング外国債券ファンドVA2

投資信託の運用会社

ベアリング投信投資顧問株式会社

投資信託の運用方針

先進国の国債を中心に投資し、中長期的な観点から、ソロモン・スミス・バーニー世界国債指数（除く日本）を上回る運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行いません。

投資信託の主な運用対象

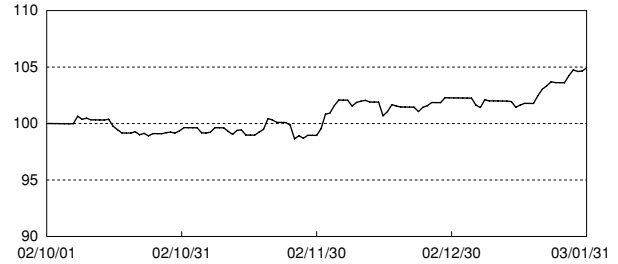
日本を除く世界の公社債

投資信託のベンチマーク

ソロモン・スミス・バーニー世界国債インデックス（除く日本）

●特別勘定の資産構成比

資産等の種類	構成比
投資信託	99.01%
現預金その他	0.99%
合計	100.00%



設定日：2002年10月1日

●ユニットプライスの推移

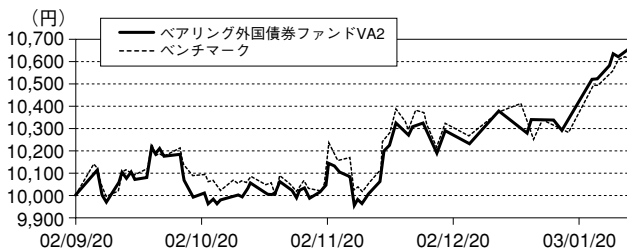
	ユニットプライス	前月比
2002年10月1日	100.00	—
2002年10月31日	99.34	-0.66%
2002年11月30日	98.95	-0.40%
2002年12月31日	102.27	3.35%
2003年1月31日	104.92	2.59%
3ヶ月変化率	—	5.61%
6ヶ月変化率	—	—
1年変化率	—	—
設定来	—	4.92%

特別勘定のユニットプライスは、ご契約者資金が投入されていない期間は100のまま変動しません。

〈参考〉投資信託の運用状況

ベアリング外国債券ファンドVA2

●設定来の運用実績



●マザーファンドの純資産総額

(2003年1月31日現在)

2003年1月末		10,113百万円	
2002/3	2002/6	2002/9	2002/12
6,947百万円	7,178百万円	6,808百万円	8,877百万円

●組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2003年1月31日現在)

銘柄	通貨	クーポン	償還日	格付※	比率
1 米国国債	USD	1.88	2004/9/30	AAA/Aaa	13.67%
2 ドイツ国債	EUR	4.50	2009/7/4	AAA/Aaa	7.42%
3 ドイツ国債	EUR	5.25	2010/7/4	AAA/Aaa	7.39%
4 ドイツ国債	EUR	5.00	2005/8/19	AAA/Aaa	5.10%
5 英国国債	PO	5.00	2012/3/7	AAA/Aaa	4.89%
6 欧州投資銀行	USD	4.63	2007/3/1	AAA/Aaa	4.68%
7 カナダ国債	CAD	5.50	2010/6/1	AAA/Aaa	4.51%
8 ドイツ国債	EUR	5.25	2008/1/4	AAA/Aaa	4.48%
9 ギリシャ国債	EUR	6.00	2010/5/19	A/A1	4.30%
10 ドイツ国債	EUR	5.00	2012/7/4	AAA/Aaa	4.21%

(組入銘柄総数：25)

※格付はS&P/Moody'sの格付となります。

●ポートフォリオ特性

(2003年1月31日現在)

	当投資信託証券	ベンチマーク	対比
平均残存期間(年)	7.69	8.09	▲0.40
デュレーション(年)	5.49	5.92	▲0.43

この「投資信託の運用状況」はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
 ・特別勘定のユニットプライスの値動きは特別勘定が用いる投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していること、ユニットプライス算出にあたり投資信託の値動きに反映されていない保険関係費、資産運用関係費等の一部を控除することによるものです。
 ・本運用状況は運用会社が作成する運用報告書の抜粋を三井住友海上シティ生命(以下弊社といいます)が提供するものであり、内容に関しては、弊社の責めによるものを除き、弊社は一切の責任を負いません。
 ・本運用状況に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用概況等は、本運用状況作成時点での見解に基づくものです。また予告なく変更されることがあります。

この運用レポートは三井住友海上シティ生命のPRIMARY〔変額個人年金保険(災害死亡10%型)〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものであり、当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・本運用レポートに記載されている運用状況およびファンドの現況に関するいかなる情報も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・特別勘定の主な対象となる投資信託は、株式・公社債など値動きのある証券等に投資します。外貨建て資産にはこの他に為替変動もあります。特別勘定では資産運用の結果が直接積立金額に反映されることから、その運用実績に応じて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額が変動します。特別勘定の運用に伴う投資リスク・為替リスクはすべてご契約者に帰属します。
 ・ご契約の際には「ご契約に際しての重要事項」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。

登 MSIC-2002-B-079 (2002年12月25日)

引受保険会社

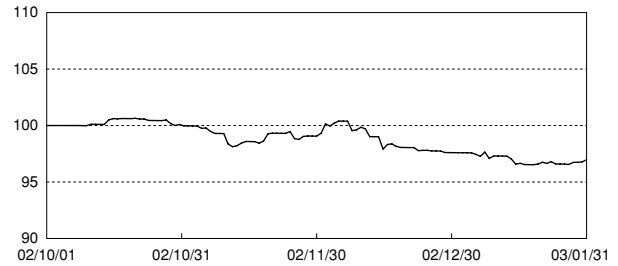
三井住友海上シティ生命
mitsui sumitomo cfiinsurance

特別勘定の名称

外国債券アクティブ2型

(2003年1月末現在)
(ファンドコード：04005)

ユニットプライス



投資信託の名称

ドル円戦略ファンドVA

投資信託の運用会社

三井住友アセットマネジメント株式会社

投資信託の運用方針

主として米ドル建ての信用力の高い短期証券への投資で安定した収益を確保し、加えて為替変動の局面を戦略的に利用して、信託財産の中長期的な成長を目指します。

投資信託の主な運用対象

米国の短期公社債

設定日：2002年10月1日

●ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2002年10月1日	100.00	—
2002年10月31日	100.09	0.09%
2002年11月30日	99.06	-1.03%
2002年12月31日	97.60	-1.47%
2003年1月31日	96.95	-0.66%
3ヶ月変化率	—	-3.13%
6ヶ月変化率	—	—
1年変化率	—	—
設定来	—	-3.05%

特別勘定のユニットプライスは、ご契約者資金が投入されていない期間は100のまま変動しません。

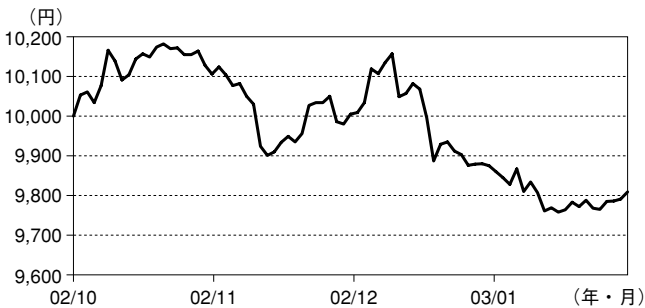
●特別勘定の資産構成比

資産等の種類	構成比
投資信託	96.72%
現預金その他	3.28%
合計	100.00%

〈参考〉投資信託の運用状況

ドル円戦略ファンドVA

●設定来の運用実績



●マザーファンドの純資産総額

(2003年1月31日現在)

2003年1月末	4,652百万円
----------	----------

●ファンド状況(マザーファンド)

(2003年1月31日現在)

ドル	内) 債券	95.9%
	内) キャッシュ	1.1%
円	キャッシュ	3.0%
	合計	100.0%
	ヘッジ比率	39.6%
	外貨ポジション	57.4%

●債券ポートフォリオ特性(マザーファンド)

(2003年1月31日現在)

平均格付	AAA
平均最終利回り	1.39%
デュレーション	0.99年

●コメント

(2003年1月31日現在)

<先月の市況及び運用状況>

1月のドル円相場は、年末に北朝鮮・イラク情勢の緊迫化から118円台前半まで下落しましたが、介入警戒感に支えられ、米景気回復を示唆するISM指数が発表されたことをきっかけに120円を回復して始まりました。しかし景気刺激策に伴う財政悪化が嫌気されるなか、120円台では本邦輸出企業からのドル売りニーズが強く、米国の経済指標が雇用情勢の悪化を示したことで再び下値模索が始まりました。その後、イラク情勢のさらなる緊迫化や米貿易赤字の急拡大を売り材料に117円台の半ばまで下落しました。この水準では本邦通貨当局による覆面介入が出ているのではないかと噂もありドルは支えられ、結局119円を回復して月末を迎えています。

1月はドル安局面からドル安行き過ぎ局面への移行が進んだ月となりました。市場のコンセンサスは一方的にドル安に傾きましたが、年末のドル下落で既に価格モデルがドル安行き過ぎ感を示し始めていたこと、本邦通貨当局からの介入に現実味があったこと、日本の株・債券高が続いていたことから、約30%~50%という中庸な範囲で為替予約比率を調整しました。12月末対比では約0.7%の小幅ドル安となり、基準価格は0.5%の値下がりとなりました。

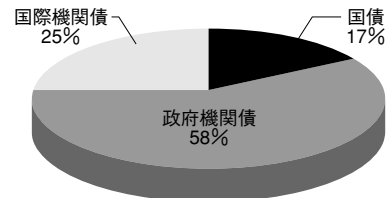
<今月の運用方針>

1月中旬に始まったドル安行き過ぎ局面が、続いていると判断しています。価格モデルはドル高局面への移行が早期には実現しにくいことを示唆しており、ドル安センチメントを抱えながらのレンジ相場が続くやすくと考えて、20%~60%の範囲で為替予約比率を調整する方針です。米国株式が下値模索を始め米国売りを示していますが、為替市場では対ユーロでのドル売り加速に象徴されるように一足先に織り込んでおり、追加的なドル売り材料にはなりにくいと考えています。

2月に入り覆面介入が行われていたことが確認され、為替相場は120円の大台を回復しています。今回の介入は、テクニカル面から市場参加者の間で注目されやすい115円割れを防御するのに効果的だったと評価しています。今後介入効果を持続できるかという観点からは、ここまでドルを売り込んできた海外ファンド勢がドルを買い戻し始めるかが重要であり、120円台を数日間保つことができるようになれば、ファンド勢の買い戻しに弾みがついて、介入効果は持続しやすくなると考えています。(原田和幸)

●投資対象別構成比

(2003年1月31日現在)



・この「投資信託の運用状況」はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
 ・特別勘定のユニットプライスの値動きは特別勘定が用いる投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していること、ユニットプライス算出にあたり投資信託の値動きに反映されていない保険関係費、資産運用関係費等の一部を控除することによるものです。
 ・本運用状況は運用会社が作成する運用報告書の抜粋を三井住友海上シティ生命(以下弊社といいます)が提供するものであり、内容に関しては、弊社の責めによるものを除き、弊社は一切の責任を負いません。
 ・本運用状況に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用概況等は、本運用状況作成時点での見解に基づくものです。また予告なく変更されることがあります。

・この運用レポートは三井住友海上シティ生命のPRIMARY〔変額個人年金保険(災害死亡10%型)〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものであり、当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・本運用レポートに記載されている運用状況およびファンドの現況に関するいかなる情報も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・特別勘定の主な対象となる投資信託は、株式・公社債など値動きのある証券等に投資します。外貨建て資産にはこの他に為替変動もあります。特別勘定では資産運用の結果が直接積立金額に反映されることから、その運用実績に応じて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額が変動します。特別勘定の運用に伴う投資リスク・為替リスクはすべてご契約者に帰属します。
 ・ご契約の際には「ご契約に際しての重要事項」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。

登 MSIC-2002-B-079 (2002年12月25日)
引受保険会社

三井住友海上シティ生命
mitsui sumitomo cfi insurance

特別勘定の名称

短期資金 1 型

(ファンドコード：06003)

投資信託の名称

フィデリティ・マネー・プールVA

投資信託の運用会社

フィデリティ投信株式会社

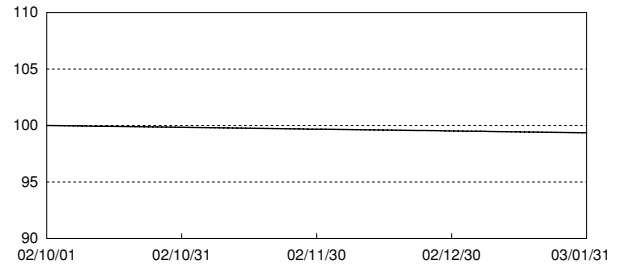
投資信託の運用方針

円建ての公社債等を中心とした投資を通じ、安定した運用成果を目指します。

投資信託の主な運用対象

本邦通貨表示の公社債等

ユニットプライス



設定日：2002年10月1日

●ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2002年10月1日	100.00	—
2002年10月31日	99.84	-0.16%
2002年11月30日	99.67	-0.18%
2002年12月31日	99.52	-0.15%
2003年1月31日	99.35	-0.17%
3ヶ月変化率	—	-0.49%
6ヶ月変化率	—	—
1年変化率	—	—
設定来	—	-0.65%

特別勘定のユニットプライスは、ご契約者資金が投入されていない期間は100のまま変動しません。

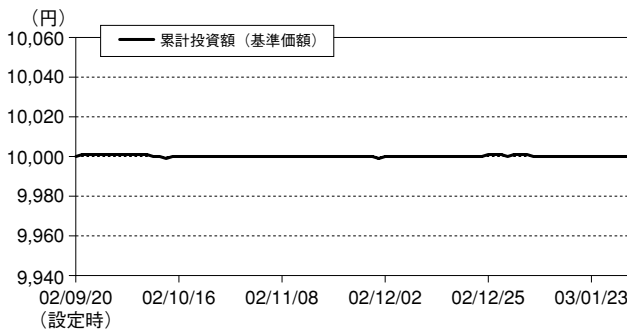
●特別勘定の資産構成比

資産等の種類	構成比
投資信託	98.30%
現預金その他	1.70%
合計	100.00%

〈参考〉投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA

●設定来の運用実績



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、収益分配金にかかる税金は考慮していません。

●組入上位10銘柄(マザーファンドベース) (2002年12月30日現在)

銘柄	種類	格付	比率
1 第183回利付国債(2年)	債券	AA	15.2%
2 WORLD BANK 4.5% 2003/03/20	債券	AAA	7.7%
3 第196回政府短期証券	債券	AA	6.1%
4 第200回政府短期証券	債券	AA	6.1%
5 第205回政府短期証券	債券	AA	6.1%
6 PFIZER INC	CP	A-1	6.1%
7 MORGAN STANLEY DEAN WITTER	CP	A-1	4.5%
8 ASIAN DEVELOPMENT BANK 5% 2003/02/05	債券	AAA	4.3%
9 BARCLAYS BANK	CD	A-1	3.0%
10 NORDEA BK	CD	A-1	3.0%

(組入銘柄数：12)

上位10銘柄合計 62.1%

(対純資産総額比率)

●マザーファンドの純資産総額

(2003年1月31日現在)

2003年1月末		3,866百万円	
2002/3	2002/6	2002/9	2002/12
1,398百万円	1,787百万円	1,729百万円	3,296百万円

●資産別組入状況(マザーファンドベース) (2002年12月30日現在)

債券	48.3%
CP	10.6%
CD	9.1%
現金・その他	32.0%

●組入資産格付内訳(マザーファンドベース) (2002年12月30日現在)

AAA	15.0%
AA	33.4%
A-1	19.7%
現金・その他	32.0%

格付については、S&P社またはムーディーズ社による格付を採用し、2社の格付がある場合は格付けの高い方を採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両者による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。格付の表記については、S&P社のものを使用しています。

・この「投資信託の運用状況」はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
 ・特別勘定のユニットプライスの値動きは特別勘定が用いる投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していること、ユニットプライス算出にあたり投資信託の値動きに反映されていない保険関係費、資産運用関係費等の一部を控除することによります。
 ・本運用状況は運用会社が作成する運用報告の抜粋を三井住友海上シティ生命(以下弊社といいます)が提供するものであり、内容に関しては、弊社の責めによるものを除き、弊社は一切の責任を負いません。
 ・本運用状況に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用概況等は、本運用状況作成時点での見解に基づくものです。また予告なく変更されることがあります。

・この運用レポートは三井住友海上シティ生命のPRIMARY〔変額個人年金保険(災害死亡10%型)〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものであり、当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・本運用レポートに記載されている運用状況およびファンドの現況に関するいかなる情報も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・特別勘定の主な対象となる投資信託は、株式・公社債など値動きのある証券等に投資します。外貨建て資産にはこの他に為替変動もあります。特別勘定では資産運用の結果が直接積立金額に反映されることから、その運用実績に応じて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額が変動します。特別勘定の運用に伴う投資リスク・為替リスクはすべてご契約者に帰属します。
 ・ご契約の際には「ご契約に際しての重要事項」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。

登 MSIC-2002-B-079 (2002年12月25日)
引受保険会社

三井住友海上シティ生命
mitsui sumitomo cfi insurance